

# 文化の接触がもたらす“揺らぎ”

——ハワイ日系人のアイデンティティをめぐって——

松 原 好 次

## 1

ハワイ日系人のアイデンティティを考察するにあたって、ハワイ大学ヒロ校の助教授ヒアポ・ペレイラ (Hiapo K. Perreira) 氏の紹介から始めたい。ペレイラ先生は1998年9月、ハワイ大学ヒロ校のKa Haka 'Ula O Ke'elikōlani (The College of Hawaiian Language at UH-Hilo) に設けられた修士課程の修了生第1号である。修士論文は、古代ハワイの叙事詩 *Ka Mo'ōlelo O Kawelo* (カウェロの伝説) を現代の正書法で書き改めるとともに、言語学的、文化史的に分析したものであり、全篇ハワイ語で書かれている。2004年9月現在、ペレイラ先生は同カレッジの助教授としてハワイ語の授業を担当するだけでなく、大学の近くに1994年設立されたナーヴァヒーオカラニオープン校の高校生たちに、ハワイ先住民族の言語、歴史、文化を教えている。ニイハウ島出身の女性ミリアム・カレイプア・パフレフアさんから直接教わったことが、流暢なハワイ語話者になる契機であったと述懐している。その後、ヒロ校に入学し、1996年の卒業まで先住ハワイ民族の言語および文化の研究に邁進した。

ペレイラ先生は、現在ハワイで推進されているハワイ語再活性化運動の中核をなす人物である。この運動が過度の自民族中心主義に陥らないためにも、先生の存在は不可欠だと言ってよい。なぜならば、先生は「純血のネイティブ・ハワイアン」ではないからだ。母方の祖母は大阪生まれの日本人で、ホノルル生まれの祖父は先住ハワイ系・中国系・イタリア系の混血である。父方の祖母は朝鮮人で、祖父にはフィリピン系・中国系・スペイン系の血が流れている。

先住民族言語の復権運動に携わることのできる者が「純血のネイティブ・ハワイアン」に限られるとしたら、ペレイラ先生は除外されなくてはなるまい。しかし、50パーセント以上ハワイ民族の血を引いているネイティブ・ハワイア

ンの子どものみを対象にした保育園構想が1983年に頓挫していることから分かるように、「純粹さ」を求める民族運動が破綻する可能性は大きいと言わざるをえない。「純血」や「不動」を好ましいとする価値観から離れたとき、「混血」なるがゆえの「揺らぎ」がプラスに転化するのではないだろうか——このような視点から、ハワイ日系人のアイデンティティを探ってみることにする。

## 2

まず、一般化の危険性を承知のうえで、ハワイ日系人を「1世、2世、3世以降」と大別して、それぞれの言語生活の特徴に焦点を絞ってみたい。

1世は家庭で日本語、プランテーションではルナ（現場監督）との間でピジン（Hawaii Creole English）という言語生活をしていて、標準英語の修得は困難極まりないものであったと思われる。現に、1920年代、ハワイから米本土に転航した日本人が「帰化不能外国人」の烙印を押された背景には、英語を修得できないためホスト社会に溶け込めなかったという事情がある。1世は、あくまでも「日本人」であったと考えられる。

それに対し2世は、ハワイがアメリカ合衆国の領土（テリトリー）になった1898年以降、公立学校で8年間英語による教育を受け、アメリカ的価値観を注入され、アメリカ文化に同化するよう求められたわけであるから、「“日系”アメリカ人」と呼んで差しつかえないであろう。しかし、家庭でのコミュニケーションが日本語によるものであったり、日本人学校（日本語学校）で日本語を教わったりしていたため、2言語併用が常態であった。「日本人らしさ」を求める1世の期待に反発しながらも、日本人の伝統、価値観から抜け切れないジレンマを抱え、戸惑い苦しんだのは2世であった。

日系3世以降は、2世と異なるアイデンティティを持つようになった。家庭でも学校でもコミュニケーションの手段は英語となり、「日系」という枠組みから離れ、「地元っ子」という意味合いの「ローカルズ」（locals）という呼称を3世以降自身が好むようである。2002年の州知事選で日系人の民主党候補者が共和党候補者に敗れた理由の1つとして、日系人の若者の票の多くが共和党に流れたという指摘がある。また、ハワイにおける日本文化の拠点「ハワイ日本文化センター」が利用者や会員数の減少により巨額の債務を抱えて存続の危機に陥っていることも、日系人の若者の「日本離れ」を象徴していると言えよう。

同時に、3世以降は米本土への移住志向が強く「アメリカ人」のアイデンティティを持つようになっていく。しかし、ハワイ在住のいかににかかわらず、ルーツとしての日系意識は残っているようである。現に、第2次世界大戦時の日系人強制収容の非を合衆国政府に認めさせ、レーガン政権の公式謝罪および1人2万ドルの補償金支払いにまで持ち込んだのが3世であったことを忘れてはなるまい。

## 3

ハワイ日系人のアイデンティティをめぐって特筆すべきことがある——「オキナワン」(Okinawan)の出現である。広島、山口、熊本、福島に次いで沖縄は多数の移民をハワイに送り出した。ところが、日本本土に蔓延していた沖縄に対する差別意識は、ハワイ移住者の間でも内地出身者による沖縄出身者への差別という形で尾を引いていた。養豚を生業とすることに対する蔑視や内地とは異なる風俗習慣に対する偏見が渦巻いていた。特に、内地とは異なる言語が差別の対象となった。まさに、沖縄の人々が標準語励行運動のもと、罰札としての方言札で苦しめられていたことが、ハワイの地でも繰り広げられていたことになる。

このように差別されながら「日系人」として片隅に追いやられていた沖縄系の人たちが、1980年代に自らを「オキナワン」と位置づけ、自己主張し始めたのである。「ウチナアンチュ運動」とも称されるこの動きは、1960年代末から1970年代にかけて先住ハワイ民族が自らの文化や言語の復権を主張したハワイアン・ルネッサンスの影響を受けたものであると考えられる。もはや自らの言語(ウチナグチ)や文化を卑下する必要はないと沖縄系の人たちは自覚し、1971年に「ハワイ沖縄文化祭」を開催した。この動きは「オキナワン・ルネッサンス」と呼ばれている。1981年からは、規模を大きくした形で「オキナワン・フェスティバル」がホノルルで開催されるようになった。舞踊(エイサー)、料理、音楽、武道などを独自のシンボルとして、オキナワンとしてのエスニシティ(民族性)に自信を抱くようになった証左であろう。最近では、ボンダンス、エイサーを中心としたパフォーマンスの他に、エスニック料理店の出店もあり、9月初旬の2日間に約10万人を集めるホノルルの一大イベントにまで成長している。さらに、差別の対象とされたウチナグチを教える教室がホノルルに

開設されるまでになっている。

## 4

ハワイに渡った日本人（1世）とその子どもたち（2世）が日米両国のはざままで翻弄されたことは周知の事実である。ここでは、20世紀初頭から第2次世界大戦突入に至る期間に絞って、1世および2世が経験したアイデンティティ確立のうえでの葛藤を跡付けてみたい。

1868年の契約労働移民（「元年者」）153名、および1885年締結の日布移民条約をうけた政府斡旋による「官約移民」945名がハワイ日系コミュニティの礎になり、1893年に官約移民制度が廃止になるまで約3万人がハワイに渡っている。さらに、その後の「自由移民」や「呼び寄せ移民」を加えると、1924年の排日移民法成立までに約20万人が新天地における生活を夢見てハワイの地に足を下ろしたことになる。

ところが到着した日本人を待ち受けていたのは、サトウキビ・プランテーションでの苛酷な労働だけではなかった。最大の障害は、ハワイ社会を牛耳る白人による差別だった。とりわけ日本人移住者の数が増え、ホスト社会の脅威になったとき、差別の嵐が吹き荒れるようになった。ここでは、ハワイから米本土への大挙移住（転航）が契機となって顕在化した差別の実態を探ってみることにする。

この“アメリカ熱”の引き金となったのは、1900年のハワイ領土政府樹立に伴う契約移民制度の廃止で、2倍以上の賃金を求めてサトウキビ・プランテーション労働者が西海岸に移住した。「行こかメリケン、帰ろかジャパン、ここが思案のハワイ島」というホレホレ節の一節が日本人移住者の心境を物語っている。一方、日本人の大量流入に脅威を感じた米国本土の白人社会は、矢継ぎ早に日本人排斥の法令を制定するようになった。一例として、サンフランシスコ市の動きを追ってみたい。1906年、市の教育委員会は日本人児童を公立学校から隔離することを決議するとともに、英語教育強制法案の早期可決を促した。日本人社会からの抵抗を受けた市当局は、決議却下の交換条件として、日本人労働者の米本土、特に西海岸への移住を制限する協約の締結を求めた。これが日米紳士協約である。

一件落着と思われた日米のせめぎ合いは、意外なところに火の粉を飛ばす結

果となった。つまり、紳士協約に伴う大陸転航禁止令によって米本土へ転住することができなくなった日本人労働者たちがハワイ定住を決意するようになったのである。「出稼ぎ」意識の強かった労働者たちが「永住土着」を決意した結果、日本人コミュニティに大きな変化が生じることになった。ピクチャーブライド（写真花嫁）として約2万人の女性がハワイに呼び寄せられたのである。子どもができると生活費がかさむようになり、物価上昇に見合った賃上げや労働条件の改善を要求せざるを得なくなって、1909年にはサトウキビ農園における初めての組織的ストライキ（第1次オアフ島大ストライキ）が決行された。4ヶ月にわたるストライキは労働者側の敗北となったが、白人経営者にとって日本人労働者の存在は大きな障害として立ちはだかることになる。現に、ストライキの時点で、プランテーション労働者の約60パーセントが日本人であり、日本からの移民家族（約10万人）がハワイ総人口の約40パーセントに達していたのである。

1920年には第2次オアフ島大ストライキが決行され、日本人労働者はフィリピン人、中国人、スペイン人、ポルトガル人と共闘して白人農園主に立ち向かった。日本人の組織力・団結力は白人社会にとって脅威となり、「ハワイの日本化」は日本政府の陰謀なのではないかという憶測がされるほどになっていった。1924年に成立した排日移民法は当時の日米関係を具現化したものと考えられる。このような状況下でハワイ社会を揺るがした「福永マイルス事件」と「タリア・マッシー事件」を紹介したい。

前者の事件を起こした福永マイルスは日系2世であり、両親が家主に借金を返済できなかったため一家は借家を追い出されていた。マイルス少年はサトウキビ・プランテーションで苛酷な労働に耐え家計を助ける日々を送っていたが、1928年、家を所有する会社の副社長の息子（10歳）を誘拐し身代金を要求、そして逮捕。身代金で両親を日本に帰国させたいという一念で決行した犯行であったが、白人社会は極刑を要求。日本人コミュニティが終身刑への減刑を求めるものの死刑判決が出て、翌1929年絞首刑が執行される。

後者は1931年に起きた事件である。海軍士官の妻タリア・マッシーがパーティーの帰り道に襲われ負傷した。日系2世2人、中国系ハワイ人1人、ネイティブ・ハワイアン2人にレイプされたと訴えたが、陪審は証拠不十分のため審理未決定を宣言。この決定に憤った白人たちが、バーから出てきた日系2世のホレス・イダを捕らえ、ヌアヌ・パリで裸にしたうえ意識不明になるまで殴

打、逃亡。さらに、タリアの夫がネイティブ・ハワイアンの人を誘拐し自白を迫ったが、無実を主張したため射殺。白人弁護士の助力により被告人の海軍士官は知事の執務室で短時間過ごし釈放。

両事件は、当時のハワイ社会をおおっていた白人優位の状況を反映している。「黄色人種が白色人種に禍をもたらす」という考え（黄禍論）に後押しされる形で、白人による日本人差別が米本土でもハワイでもエスカレートしていったのである。「犬とジャップはお断り」という不動産会社の看板が当時の状況を如実に表している。

## 5

「永住土着」を決意した日本人移住者たちにとって、子どもの教育も頭を悩ます問題であった。ここでは、帰米2世と日本人学校（日本語学校）に焦点を当てて考えてみたい。

帰米2世とは、米本土やハワイで生まれた子どもたちの中で、「日本で教育を受けるため」あるいは「両親が仕事に専念できるよう」日本に送られた後、再び米本土あるいはハワイにもどった日系2世のことである。英語による教育を受けなかったため一般の2世より英語力が劣っていただけでなく、日本の生活様式に慣れ親しんでいたこともあって、日本軍による真珠湾攻撃直後、スパイの嫌疑をかけられ抑留される者も多かった。日米どちらに忠誠を誓うかとたずねられ「日本」と答えたため収容所行きになった者もいた。あるいは日本語能力を活かし「語学兵」となり、捕虜の通訳や宣伝ポスターの翻訳に携わった者もいた。戦後になって、ハワイ日系人連合協会や県人会リーダーの世代交代が行われたとき、日本語世代の1世を引き継いだ者の中には帰米2世が多かった。

日本人学校（日本語学校）の問題もハワイ日系人社会にとって大きな問題となった。ハワイ生まれの2世は自動的に米国籍を取得し、公立学校において8年間の義務教育を受けることになっていたため、子どもが日本人としてのアイデンティティを失わないよう1世は日本人学校をハワイ各地に開設した。1920年の時点では、163校の日本人学校に約2万人（日本人児童の98%）が通学していた。2世たちは毎日、公立学校に通う前の早朝1時間と下校時1～2時間、日本人学校で教育勅語を奉読したり君が代を斉唱したりして、日本人としての国民的精神を吹き込まれた。

ところが前述した通り、増大する日本人の存在に脅威を感じたハワイの白人社会は、日系2世を公立学校あるいはアメリカ市民学級（キリスト教会と製糖会社が設立）において徹底的にアメリカナイズ（米化）しようと努めた。この「米化運動」（Americanization）は、米国に入国したすべての移住者を対象にしたものであったが、特に日系2世の教育に関して執拗に行われた。アメリカ的価値観を注入してアングロサクソン文化への同化を求めるこの運動は、「1国家・1国旗・1国語」を旗印にして、英語を話さない移住者や外国人に非寛容なものであった。1922年、「モンゴリアン人種なるゆえに」合衆国連邦最高裁がタカオ・オザワ（日系1世）の市民権を拒否し、帰化権を否定した判決は米化運動の本質を露呈したものである。

米化運動の矛先は当然のことながら日本人学校に向けられるようになった。1920年にハワイ州議会を通過した「外国語学校取締法」は日本人学校の取締りを主眼としたもので、さまざまな規制を設けて日本精神昂揚の温床を封じ込めようとした。英語を唯一の教育言語とすること、教員の資格要件として英語による検定試験および米国史の試験に合格すること、第7学年以下の児童に英語以外の国語を教授しないことなどである。

この取締法によって日本人社会は2つに分裂することになる。一方は試訴派（仏教系の学校）であり、もう一方は非試訴派（キリスト教系の学校）である。前者は『布哇報知』社主・牧野金三郎の「自己の権利を主張することこそアメリカの理想」という主張を受けて、ハワイ州政府相手に訴訟を起こすべきだとするものであり、後者は『日布時事』社主・相賀安太郎の「移民という立場を考えて泣き寝入りしたほうが得策」という主張どおり、訴訟を取り下げるべきだとするものである。

1927年に合衆国最高裁がハワイ準州の外国語学校取締法に対して違憲判決を出して一応の決着を見た。しかし、その後も日本人学校に対する締め付けは緩むことがなかった。国旗・国歌は米国のもの、天長節祝賀式は廃止、教員資格に英語能力を課し、教科書には米国史・アメリカの理念（自由・平等・民主主義）を盛り込んだものを使用、年間計画は米国式にする等の締め付けである。

この結果、日本人学校を日本語学校に改称して、1日1時間だけ日本語を教える学校が増えていった。また、日系社会側から生まれた「生活改善運動」によって、アメリカ的生活様式への同化が進み、和服着用や写真結婚の廃止、2世の日本国籍離脱など大きな変化が見られるようになった。

1924年に排日移民法が成立してからは、この傾向に拍車がかかり、1941年の真珠湾攻撃以降は日本映画の上映禁止、県人会の解散(1942年)、そして日本語学校の全面閉鎖・神社解体(1943年)などが立て続けに行われた。その後、日系2世を中心とする第100歩兵大隊および日系人志願兵のみからなる第442連隊がヨーロッパ戦線へ配属されることになる。

戦時下のハワイで日系市民団体のリーダー(主として2世)が「非常時奉仕委員会」(Emergency Service Committee)を結成して、戦時協力に当たったことは特筆に価する。「米語を話そうキャンペーン」(Speak American Campaign)や志願兵募集、献血の呼びかけが日系社会に向かって行われたのである。米本土と比べて強制収容所送りになったハワイ日系人が極端に少なかったのは、2世たちの貢献によるものと考えられる。また戦後、2世たちが日系社会だけでなくハワイ社会のリーダーとなって、ハワイの発展に寄与したことは言うまでもない。日米両国のはざまでアイデンティティの葛藤を最も味わったのは2世である。

## 6

ハワイ日系人のアイデンティティ確立を例にして、文化の接触がもたらす“揺らぎ”を考えてきたわけであるが、大きな問題に直面したように思える。つまり、“純粹”で“均質”な民族や文化などというものが果たして存在するのであろうかという問題である。小論の冒頭で紹介したペレイラ先生を「何々人」と断定することは不可能であろう。本人でさえ、自らを「日系」とか「ネイティブ・ハワイアン系」と言い切ることに逡巡を覚えると述べている。

“純粹で均質な”民族や国民が称揚されるとき、政治的な意図が隠されていることに留意する必要がある。たとえば、第1次世界大戦が始まったとき、米国ではドイツ語学校の閉鎖を皮切りに様々な迫害がドイツ系移民に加えられた。この米化運動は、米国領土になったばかりのハワイにも伝播し、“分割することのできない忠誠心をもつアメリカ人”の育成が日系2世の教育にとって至上命題となった。「英語を話さなければアメリカ人ではない」と断罪され、1世たちが「帰化不能外国人」の烙印を押されたのはこの時期であった。多様な民族集団を移民として受け入れてきた米国が、恐怖心に煽られ、排外主義・人種差別主義に傾いたのがこの時期であった。



精密な意味合いで米国を「ネーション・ステート」(nation-state)と呼ぶことには無理があろう。しかし、「優勢民族が他の民族集団を押さえ込む形で形成した国家」をネーション・ステートと呼ぶのならば、米国におけるアングロサクソン民族の優位は歴然たるものがあるため、「1国家・1国旗・1国語」というスローガンが米化運動の推進力になったと断じてよいのではあるまいか。1920年代から40年代にかけて米国内を吹き荒れた「米化」の嵐は、移民とその子どもたちのアイデンティティを大きく揺さぶるものであったと考えられる。「自らの民族・文化・宗教・国家には固有で不変の価値がある」とする頑な考えを原理主義と定義するのならば、この米化運動は原理主義の一種だったはずである。

## 7

次に、「オキナワンの出現」を再考してみたい。沖縄から初めてのハワイ渡航が行われた1900年以来、沖縄出身者及びその子どもたちは「日系人」としてくぐられ、片隅に追いやられていた。これに対し内地出身の多数派集団(マジョリティ)は、少数派(マイノリティ)としての沖縄系移民が抱く苦悩には無頓着でいられた。元来、多数派は自己の立場を忘却できる強い立場にある者であり、特権性・暴力性を無意識のうちに持っているものであろう。そのように考えると、サトウキビ・プランテーション経営の白人が絶大な権力を握っていたハワイは、二重・三重の差別構造によって出来あがっていた社会と考えられる。ところが、2回にわたるオアフ島大ストライキ、第2次世界大戦での日系人の活躍、あるいは1960年代後半に始動したネイティブ・ハワイアンの文化再生運動(ハワイアン・ルネッサンス)などが、ハワイの地殻を揺り動かし、「白人対日系人・先住民・その他の移民集団」という差別構造を白日の下にさらけ出した。その結果、「内地出身者(ヤマトンチュ)と沖縄出身者(ウチナアンチュ)」という差別構造にも光が当たり、日系人のなかにくぐられていたマイノリティとしてのウチナアンチュが自らのアイデンティティを誇りとともに外に押し出すことになった。「オキナワンの出現」という現象をこのようにとらえておきたい。現在、ハワイにおける沖縄系移民の子孫は約55,000人であり、国勢調査の「先祖」(ancestry)を申告する項目で「ジャパニーズ」を選ばず、「その他」を選択して「オキナワン」と明記する者が年々増えている。

しかし、オキナワンの動きが「原理主義」に傾いていないことにも注目する必要がある。前述したオキナワン・フェスティバルの方向性が示すとおり、自らのエスニシティを基盤にして他者との交流を積極的に求める、開かれた性格を持っていると言えよう。エイサーという独自の舞踊の担い手が沖縄系移民とその子孫だけでなく、様々なエスニシティを背景にしたハワイ住民に広がっているという一点からでも上記の方向性は明らかである。

## 8

ローカルズの若者たちの中には、2つ或いは3つの言語を切り替えて、日常生活の中でクロスオーバーを行っている者が多い。日系の若者たち(3世以降)の多くは、経済的あるいはその他の動機で日本語を学習する傾向が強く、ハワイ大学で日本語を履修する学生のうち、日系人の割合は非常に大きい。大学の先生とは標準英語、友人同士ではピジン、アルバイト先では日本語と、コードスイッチングをする日系の学生が多い。

このような学生の存在は、「民族」や「文化」が混交の結果できあがったものであって、「純粋・均質・自明」の民族・文化という概念はまやかしのものだという点に気づかせてくれる。あるいは、「純粋な言語」などあるはずもなく、ピジンを筆頭に英語も日本語もその他の言語もすべて混交によって生じたものであることを教えてくれる。「日本人」も「日本文化」も「日本語」も不動のものではないわけであるから、自民族、自文化、自言語のなかに他民族、他文化、他言語を見いだす必要性があることをも示唆してくれる。つまり、自らの存在が多様なアイデンティティや文化の輪と交わっていることを想起させてくれる。

しかし実際には、「純粋・均質」信仰が根強く残っているため、異質なものに対する偏見が拭えない。沖縄におけるアメラジアン(米軍の軍人・軍属と、日本人の母親との間に生まれた子ども)に対する差別もその一例である。ところが1999年、沖縄にアメラジアン・スクールが設立されて以来、アメラジアンたちが自らを“ハーフ”でなく“ダブル”とみなすようになったようである。このことは、“ハーフ”という否定的な捉えかたから、“ダブル”という好ましい自己確認に転化したものであると考えられる。「揺らがないもの＝不動」に良いイメージを与え、「揺らぐもの＝動揺」に悪いイメージを与えるのが通説であったとするなら、プラス・マイナスの価値の逆転が行われたと言えるのではない

のだろうか。

新しい価値観の形成のためにも、「揺らぎのない固有・不変な民族・文化など  
在り得ない」という前提を再度確認する必要があるだろう。換言するならば、「均質  
な日本人・日本文化」とか「単一言語の単一民族社会」という固定観念の見直  
しが必須であるということである。しかし、縄文人と弥生以降の渡来人の混血  
が進んでいたという近年の学説を持ち出す必要もないかもしれない。現在の日  
本が衣食住のどの面でも混交が進んでいることから判断すれば、当然過ぎるほ  
ど当然な前提であることが分かるからである。あるいは、外国人登録者が間も  
なく 200 万人を超え、日本人の結婚 20 組に 1 組は相手が外国人という状況を考  
えるとき、「純粋な日本語を話す、純粋な日本人」という前提が、いかに脆いも  
のであるかということと、多数派の論理の押し付けがいかに強いものであるか  
ということが理解される。

ハワイ日系人のアイデンティティを考察することによって、「純粋な人種・民  
族」という概念を基準に国籍を規定することの危険性が見えてきたと言えるの  
ではないだろうか。そして、様々なアイデンティティを持つ人間にとっての“揺  
らぎ”はマイナスでなくプラスの価値を持つ資質であると考えられるべきなのでは  
ないだろうか。最後に、フランスの文化人類学者レヴィ＝ストロースのことは  
を引用したい。

“他”と“多”の要素を内包しない文化は文化の名に値せず、異文化間の  
多彩な交流・混在に耐えられない自閉的な文化の未来は衰退しかない。

#### 付記

小論は平成 16 年度市民講座（湘南国際女子短期大学・藤沢市教育委員会共催）に  
おける同タイトルの講演を基にしたものであるため、詳細な註や出典の明記は省略  
してあります。以下に参考文献を記しておきます。

#### 参考文献

- 浅井易 1998「ハワイへの〈旅〉とその終わり—沖縄系ハワイ移民 1 世と 2 世のライ  
フヒストリー分析」『移民研究年報』5 号、pp.31-41
- 2002「ハワイ・ホノルルにおける沖縄出身者経営のレストラン業の展開—人  
の移動とシンボルの使用に注目して」『現代風俗学研究』8 号、pp.33-43
- 2004「移民のレストラン—サイミンから探る日系人の移動と出会い」後藤他  
（編著）『ハワイ研究への招待』pp.185-196
- 網野善彦 2004『日本論の視座—列島の社会と国家』小学館

- 池澤夏樹 2000『ハワイ紀行』新潮社
- 池田佳子 2004「現代ハワイ日系人の「多言語」生活」後藤他（編著）『ハワイ研究への招待』pp.215-228
- 牛島秀彦 1989『行こかメリケン、戻ろかジャパン—ハワイ移民の100年』講談社
- 梅原猛（編著）1990『日本とは何なのか—国際化のただなかで』日本放送出版協会
- 王堂フランクリン・篠藤和子 1985『図説ハワイ日本人史 1885-1924』（日本人官約移民ハワイ到着100年記念出版物）ビショップ博物館出版局
- 沖田行司 1997『ハワイ日系移民の教育史—日米文化、その出会いと相剋』ミネルヴァ書房
- （編）1998『ハワイ日系社会の文化とその変容—1920年代のマウイ島の事例』ナカニシヤ出版
- 加藤秀俊 1979『ホノルルの街かどから』中央公論社
- 2004『多文化共生のジレンマ—グローバル化のなかの日本』明石書店
- 姜尚中・森巢博 2002『ナショナリズムの克服』集英社
- 国立民族学博物館（監修）2001『季刊民族学』97号（特集・ハワイ多民族社会の光と影）
- 小坂井敏昌 2002『民族という虚構』東京大学出版会
- 後藤明、松原好次、塩谷亨（編著）2004『ハワイ研究への招待—フィールドワークから見える新しいハワイ像』関西学院大学出版会
- 小林素文 1989『複合民族社会と言語問題』大修館書店
- 白水繁彦 1998『エスニック文化の社会学』日本評論社
- 城田愛 2000「踊り繋がる人びと—ハワイにおけるオキナワン・エイサーの舞台から」福井勝義（編）『講座・人間と環境 第八巻 近所づきあいの風景—つながりを再考する』昭和堂、pp.58-89
- 2001 a「越境する沖縄女性たちの生活誌—戦後の沖縄、ハワイ、米軍基地における踊りの舞台から」『移民研究年報』7号、pp.145-161
- 2001 b「盆踊りからボン・ダンスへ」『季刊民族学』97号、pp.60-63
- 2004 a「ハワイの日系・沖縄系移民社会の歩みと動き—博物館にみる生活文化の過去、現在、未来」後藤他（編著）『ハワイ研究への招待』pp.137-154
- 2004 b「オキナワンの踊りと音楽にみるハワイ社会」後藤他（編）『ハワイ研究への招待』pp.249-260
- 鈴木啓 1995「戦後50年〈勝った組〉を検証」『ハワイパシフィックプレス』9、10月号
- 1999-2000「今だから語る・帰米二世の素顔」『ハワイパシフィックプレス』1999年2月1日～2000年4月15日まで12回連載
- 高木真理子 1992『日系アメリカ人の日本観—多文化主義社会ハワイから』淡交社
- 2004「第2次世界大戦後のハワイにおける日本語学校の変容—1945年～1960年」後藤他（編著）『ハワイ研究への招待』pp.171-183
- ドウス昌代 1991『日本の陰謀—ハワイ・オアフ島大ストライキの光と影』文藝春秋
- 鳥越皓之 1988『沖縄ハワイ移民一世の記録』中央公論社
- 中嶺真助 2002『中嶺真助自伝—沖縄系帰米二世九十年の生涯を顧みて』琉球新報社

- 原卓也・西永良成（編）2000『翻訳百年—外国文学と日本の近代』大修館書店
- ベフ、ハルミ（編）2002『日系アメリカ人の歩みと現在』人文書院
- 森仁志 2004「民族の消滅？—「混血するハワイ社会」」後藤他（編著）『ハワイ研究への招待』pp.261-263
- 矢口祐人 2002『ハワイの歴史と文化』中央公論新社
- ロナルド、T・タカキ、富田虎男・白井洋子（訳）1986『パウ・ハナ—ハワイ移民の社会史』刀水書房
- Haas, Michael. 1992. *Institutional Racism : The Case of Hawai'i*. Westport : Praeger Publishers.
- McDermott, Jr., John F., Wen-Shing Tseng and Thomas W. Maretzki. 1980. *People and Cultures of Hawaii : A Psychocultural Profile*. Honolulu : John A. Burns School of Medicine and University of Hawaii Press.
- Mori, Satoshi. 2003. "Multiracial/multiethnic identity : A study of 'mixed' *yonsei* in Hawai'i." *People and Culture in Oceania* 19 : 67-81.
- Nakasone, Ronald Y. 2002. *Okinawan Diaspora*. Honolulu : University of Hawai'i Press.
- Nordyke, Eleanor C. 1977/1989. *The Peopling of Hawai'i*. Honolulu : University of Hawai'i Press.
- Reinecke, John E. 1935/ Tsuzaki, Stanley M. (ed.) 1969. *Language and Dialect in Hawaii : A Sociolinguistic History to 1935*. Honolulu : Social Science Research Institute and University of Hawaii Press.
- Takaki, Ronald T. 1983. *Pau Hana : Plantation Life and Labor in Hawaii, 1835 -1920*. Honolulu : University of Hawaii Press.
- Huebner, Thom and Kathryn A. Davis. 1999. *Sociopolitical Perspectives on Language Policy and Planning in the USA*. Amsterdam/Philadelphia : John Benjamins Publishing Company.